

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年5月14日

【会社名】 シャープ株式会社

【英訳名】 Sharp Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 高橋 興三

【本店の所在の場所】 大阪市阿倍野区長池町22番22号

【電話番号】 (06)6621 1221(代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレート統括本部経理部長 青山 孝次

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦一丁目2番3号
シャープ株式会社東京支社

【電話番号】 (03)5446 8221(代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレート統括本部経営管理部IRグループ
副参事 五十嵐 哲也

【縦覧に供する場所】 シャープ株式会社東京支社
(東京都港区芝浦一丁目2番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【提出理由】

当社及び連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象が発生したため、金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

特別損失の計上

(1) 当該事象の発生年月日

平成27年5月14日

(2) 当該事象の内容

当社グループは、厳しい経営環境の中、事業の収益性の低下や今後の成長に向けた抜本的な事業構造改革の実施などに伴い、減損損失及び事業構造改革費用を特別損失に計上いたしました。

(3) 当該事象の損益に与える影響額

平成27年3月期第4四半期の連結決算において106,137百万円、個別決算において99,233百万円を特別損失に計上いたしました。

主な内容は以下のとおりであります。

第4四半期（平成27年1月1日～平成27年3月31日）

（単位：百万円）

内 容	金 額	
	連結	個別
減損損失	99,586	95,895
収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなった生産設備等の減損損失		
デジタル情報家電（金型・長期前払費用等）	2,626	2,626
エネルギーソリューション（堺工場の建物・生産設備等）	9,267	9,266
液晶（亀山・三重工場等の建物・生産設備等）	77,709	77,709
米国、メキシコ及びマレーシア等の子会社（建物・生産設備等）	3,690	-
生産体制の見直し及び集約予定である生産設備等の減損損失		
電子デバイス（福山・三原工場の一部建物・生産設備等）	6,294	6,294
事業構造改革費用	6,551	3,338
液晶テレビの共同研究開発プロジェクトの一部終息費用等	3,338	3,338
主として海外液晶テレビ事業の構造改革による解雇費用等	3,213	-
合 計	106,137	99,233

連結の金額は百万円未満を四捨五入、個別の金額は百万円未満を切捨て表示しております。

(ご参考)

通期(平成26年4月1日~平成27年3月31日)

(単位:百万円)

内 容	金 額	
	連結	個別
減損損失	104,015	98,498
収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなった生産設備等の減損損失		
デジタル情報家電(金型・長期前払費用等)	3,892	3,891
エネルギーソリューション(堺工場の建物・生産設備等)	9,267	9,266
液晶(亀山・三重工場等の建物・生産設備等)	77,709	77,709
米国、メキシコ及びマレーシア等の子会社(建物・生産設備等)	3,690	-
生産体制の見直し及び集約予定である生産設備等の減損損失		
電子デバイス(福山・三原工場の一部建物・生産設備等)	7,630	7,630
当初想定していた収益が見込めなくなったのれんの減損損失		
太陽光発電プラントの開発事業者である米国子会社	1,827	-
事業構造改革費用	21,239	13,482
欧州における家電事業の構造改革に伴う費用	9,212	4,858
液晶テレビ生産拠点(シャープ・マニファクチュアリング・ポーランド)の出資持分譲渡等に伴う損失	5,476	5,285
液晶テレビの共同研究開発プロジェクトの一部終息費用等	3,338	3,338
主として海外液晶テレビ事業の構造改革による解雇費用等	3,213	-
合 計	125,254	111,980

連結の金額は百万円未満を四捨五入、個別の金額は百万円未満を切捨て表示しております。